

2023年度第1四半期決算について

2023年8月4日
日本製鉄㈱

<第1四半期損益実績(連結)>

(単位:億円)

	2023 1/四	2023 上見 (対前回)	2022 1/四	2022.1/四 →2023.1/四
売上収益	21,997	45,000 (-)	19,191	+ 2,806
事業利益 [ROS] ※1	2,487 [11.3%]	3,600 (+900) [8.0%] (+2.0%)	3,388 [17.7%]	- 901 ※6 [-6.4%]
うち、実力ベース事業利益 ※2	2,500	4,300 (+600)	1,800	+ 700
個別開示項目 ※3	-	▲ 650 (-50)	-	-
親会社の所有者に 帰属する当期利益 <1株当たり当期利益> [ROE] ※4	1,770 <192> [16.6%]	2,000 (+800) <217> [11.2%] (+3.7%)	2,309 <250> [25.7%]	- 539 <-58> [-9.1%]
E B I T D A ※5	3,359	5,400 (+900)	4,204	- 845
有利子負債	31,455 ※7		26,187	+ 5,268
D/Eレシオ (劣後ローン・劣後債資本性調整後)	0.59		0.55	+ 0.04

(※6) 連結事業利益差異の内訳

(単位:億円)
2022.1/四
→2023.1/四

連結事業利益 差異		-900
1. 製鉄事業		-880
① 生産出荷		-50
② マージン(為替影響含む)		+700
③ コスト改善		+200
④ 本体海外事業		-50
⑤ 原料事業		+40
⑥ 鉄グループ会社		+220
⑦ 在庫評価差(Gr会社込み)		-2,050
⑧ その他		+110
2. 鉄以外セグメント(非鉄3社)		-60
3. 調整額		+40

(※7) 日鉄物産連結子会社化影響込

(※1) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものです。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されています。

(※2) 実力ベースは、事業利益より在庫評価差等を控除し、当社グループとしての実力を表すと認識しているものであり、2023年度第1四半期は在庫評価差等の損失他13億円を控除しています。

(※3) 当社グループの営業活動と関連が低く金額的影響が大きい非定期的項目 (※4) 年率換算 (※5) 事業利益+減価償却費

<2023年第1四半期 諸元>

(1) 当社

	2023 1/四	2022 1/四	2022.1/四 →2023.1/四
連結粗鋼生産量(万t)	1,017	1,033	- 16
単独粗鋼生産量(万t)	868	869	- 2
鋼材出荷量(万t)	807	819	- 12
鋼材価格(千円/t)	143.4	140.0	+ 3.4
為替(円/\$)	136	126	10円安

(2) 全国

	2023 1/四	2022 1/四	2022.1/四 →2023.1/四
粗鋼生産量(万t)	2,221	2,298	- 77
鋼材消費(万t) *1 (うち製造業) <製造業比率>	1,320 (862) <65.3%>	1,314 (825) <62.8%>	+ 7 (+37) <+2.5%>
普通鋼鋼材消費(万t)	1,028	1,029	- 1
建設 製造業	440 589	469 560	- 29 + 29
特殊鋼鋼材消費(万t)	292	284	+ 8
国内メーカー問屋在庫(万t)	*2 531	603	- 71
薄板三品在庫(万t)	*2 401	452	- 51

*1 当社推定値 *2 6月末(速報)

<2023年第1四半期 セグメント情報>

(単位:億円)

	2023 1/四	2022 1/四	2022.1/四 →2023.1/四		2023 1/四	2022 1/四	2022.1/四 →2023.1/四
売上収益	21,997	19,191	+ 2,806	事業利益	2,487	3,388	- 901
製鉄	20,293	17,502	+ 2,791	製鉄	2,434	3,316	- 882
エンジニアリング*	824	709	+ 115	エンジニアリング*	31	33	- 2
ケミカル&マテリアル	644	741	- 97	ケミカル&マテリアル	27	92	- 65
システムソリューション	688	653	+ 35	システムソリューション	70	66	+ 4
調整額	▲ 453	▲ 415	- 38	調整額	▲ 76	▲ 120	+ 44

2023年度上期及び年度見通しについて

2023年8月4日
日本製鉄株

<損益見通し(連結)>

	2023年度見 (対前回)			2022年度			2022上期→2023上期			2022年度→2023年度見		
	2023上見	2023下見	対前回	2022上期	2022下期	2022上期	2022下期	2023上見	2023下見	2023年度見	2023年度見	対前回
売上収益	90,000	45,000	45,000	79,755	41,011	38,744	41,011	+6,256	-	+10,245	90,000	90,000
事業利益 ※1	6,900	3,600	3,300	9,164	3,747	5,417	3,747	-1,817	-300	-2,264	6,500	6,500
[ROS]	[7.7%]	[8.0%]	[7.3%]	[11.5%]	[9.1%]	[14.0%]	[9.1%]	※5 [-6.0%]	※5 [-0.7%]	※5 [-3.8%]	[7.2%]	[7.2%]
うち、実力ベース事業利益 ※2	8,400	4,300	4,100	7,340	4,340	3,000	4,340	+1,300	-200	+1,060	8,000	8,000
個別開示項目 ※3	▲750	▲650	▲100	▲328	▲328	-	▲328	-650	+550	-422	▲700	▲700
親会社の所有者に帰属する当期利益 <1株当たり当期利益>	4,000	2,000	2,000	6,940	3,216	3,723	3,216	-1,723	-	-2,940	3,700	3,700
<1株当たり当期利益>	<434>	<217>	<217>	<753>	<349>	<404>	<349>	<-187>	-	<-319>	<402>	<402>
E B I T D A ※4	10,500	5,400	5,100	12,566	5,496	7,069	5,496	-1,669	-300	-2,066	10,100	10,100

(※1) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものです。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されています。

(※2) 実力ベースは、事業利益より在庫評価差等を控除し、当社グループとしての実力を表すと認識しているものであり、2023年度は在庫評価差等の損失1,500億円を控除しています。

(※3) 当社グループの営業活動と関連が低く金額の影響が大きい非定期的項目

(※4) 事業利益 + 減価償却費

(※5) 連結事業利益差異の内訳

(単位: 億円)

	2022上期 →2023上見	2023上見 →2023下見	2022年度 →2023年度見	対前回
連結事業利益 差異	-1,820	-300	-2,260	+400
1. 製鉄事業	-1,660	-500	-2,110	+500
① 生産出荷	+100	~	+200	~
② マージン(為替影響含む)	+1,300	-600	+500	+500
③ コスト改善	+250	+100	+500	~
④ 本体海外事業	+20	-100	+250	~
⑤ 原料事業	-70	-50	-270	-100
⑥ 鉄グループ会社	+110	+150	+100	+50
⑦ 在庫評価差(Gr会社込み)	-3,400	+600	-3,600	-400
⑧ その他	+30	-600	+210	+450
2. 鉄以外セグメント(非鉄3社)	-160	+120	-120	-100
3. 調整額	~	+80	-30	~

(※3) 個別開示項目内訳

(単位: 億円)

個別開示項目	2023 年度見	2022 年度	'22年度→ '23年度見
合計	▲750	▲328	-422
事業再編損	▲750	▲328	-422

<2023年度>
・設備休止関連損失▲750
(呉下工程、阪神(大阪)他)

<2022年度>
・設備休止関連損失▲235
・事業撤退損▲93

【剰余金の配当について】

2023年度年間配当については、前回見通し公表時点からの業績見通しの増益を踏まえ、継続的に高水準の株主還元を実現すべく、2022年度決算発表時(2023年5月10日)の公表内容から10円増額し、1株につき150円以上(うち、中間配当金75円)を予定しています。

<諸元>

(1) 当社

	2023年度見 (対前回)			2022年度			2022上期→2023上期			2022年度→2023年度見		
	2023上見	2023下見	対前回	2022上期	2022下期	2022上期	2022下期	2023上見	2023下見	2023年度見	2023年度見	対前回
連結粗鋼生産量(万t)	4,100程度	2,050程度	2,050程度	4,032	2,011	2,021	2,011	+29	-	+68	4,100程度	4,100程度
単独粗鋼生産量(万t)	3,500程度	1,750程度	1,750程度	3,425	1,721	1,704	1,721	+46	-	+75	3,500程度	3,500程度
鋼材出荷量(万t)	3,200程度	1,600程度	1,600程度	3,147	1,579	1,569	1,579	+31	-	+53	3,200程度	3,200程度
鋼材価格(千円/t)		143程度		148.9	151.7	146.0	151.7	-3				
為替(円/\$)	139程度	138程度	140程度	135	139	132	139	6円安	2円安	4円安	130程度	130程度

(2) 全国

	2023年度見 (対前回)			2022年度			2022上期→2023上期			2022年度→2023年度見		
	2023上見	2023下見	対前回	2022上期	2022下期	2022上期	2022下期	2023上見	2023下見	2023年度見	2023年度見	対前回
粗鋼生産量(万t)*1	4,450程度	2,720程度	2,720程度	8,784	4,303	4,480	4,303	-30				
鋼材消費(万t)*2	5,400程度	2,680程度	2,680程度	5,448	2,750	2,698	2,750	-18	+40	-48	5,440程度	5,440程度
(うち 製 造 業)	(3,500程度)	(1,740程度)	(1,760程度)	(3,489)	(1,786)	(1,703)	(1,786)	(+37)	(+20)	(+11)		
< 製 造 業 比 率 >	<65%程度>	<65%程度>	<65%程度>	<64.0%>	<64.9%>	<63.1%>	<64.9%>	<+2%>	<-0%>	<+1%>		
普通鋼鋼材消費(万t)	4,240程度	2,100程度	2,140程度	4,291	2,168	2,123	2,168	-23	+40	-51		
建 設	1,830程度	900程度	930程度	1,886	930	956	930	-56	+30	-56		
製 造 業	2,410程度	1,200程度	1,210程度	2,405	1,239	1,166	1,239	+34	+10	+5		
特殊鋼鋼材消費(万t)	1,160程度	580程度	580程度	1,157	582	575	582	+5	-	+3		

*1 経済産業省見通し *2 当社推定値

<セグメント情報>

	2023年度見 (対前回)			2022年度			2022上期→2023上期			2022年度→2023年度見		
	2023上見	2023下見	対前回	2022上期	2022下期	2022上期	2022下期	2023上見	2023下見	2023年度見	2023年度見	対前回
売上収益	90,000	45,000	45,000	79,755	41,011	38,744	41,011	+6,256	-	+10,245	90,000	90,000
製 鉄	82,000	41,000	41,000	72,455	37,169	35,286	37,169	+5,714	-	+9,545	84,000	84,000
エ ン シ ー ニ ア リ ン ク	4,000	2,000	2,000	3,522	1,881	1,640	1,881	+360	-	+478	4,000	4,000
ケ ミ カ ル & マ テ リ ア ル	2,700	1,300	1,400	2,745	1,296	1,449	1,296	-149	+100	-45	2,800	2,800
シ ス テ ム ソ リ ュ ー シ ョ ン	3,050	1,400	1,650	2,925	1,574	1,350	1,574	+50	+250	+125	3,050	3,050
調 整 額	▲1,750	▲700	▲1,050	▲1,892	▲910	▲982	▲910	+282	-350	+142	▲3,850	▲3,850
事業利益	6,900	3,600	3,300	9,164	3,747	5,417	3,747	-1,817	-300	-2,264	6,500	6,500
製 鉄	6,500	3,500	3,000	8,614	3,456	5,158	3,456	-1,658	-500	-2,114	6,000	6,000
エ ン シ ー ニ ア リ ン ク	50	0	50	116	63	53	63	-53	+50	-66	150	150
ケ ミ カ ル & マ テ リ ア ル	90	35	55	161	24	136	24	-101	+20	-71	95	95
シ ス テ ム ソ リ ュ ー シ ョ ン	335	140	195	321	180	140	180	-	+55	+14	335	335
調 整 額	▲75	▲75	-	▲49	21	▲71	21	-4	+75	-26	▲80	▲80

(注) 上記予想には本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

足元の経営環境と当社の対応

1. 2023 年度の経営環境認識及び通期業績見通し

- 2023 年度における世界の鉄鋼需要は引き続き厳しい状況が継続。中国は不動産市況の低迷が長期化し、内需の回復が見通せておらず、欧米においてもインフレ長期化や金融引き締め等から先行きの不透明感が払拭できていない。また、原料価格は足元落ち着きつつあるものの、製品価格が低迷する中、海外一般市況分野におけるスプレッドの改善も見込めない。
- このような厳しい経営環境においても、当社は従来の収益構造対策等に加え、将来ビジョンの1兆円の利益水準に向けさらに厚みを持った新たな事業構造へ進化を図り、外部環境に関わらずさらなる高収益を計上できる基盤を構築。2023 年度通期業績見通しについては、鋼材需要・スプレッドの回復を前提としていない。内外鉄鋼需要の足元からの大幅な下振れがない限り、前回見通しで公表の過去最高の実力ベース事業利益をさらに上回る 8,400 億円(対 5/10 公表+400 億円好転)を見込む。
- 2022 年度における原料高騰の反動もあり上期中心に多額の在庫評価損が発生、構造対策に伴う事業再編損も大きいですが、実力ベース事業利益好転により連結事業利益は 6,900 億円程度(対 5/10 公表+400 億円好転)、当期利益は 4,000 億円程度(対 5/10 公表+300 億円好転)と前回見通しを上回る見込みであり、配当については 150 円以上を予定(対 5/10 公表+10 円、中間配当 75 円)。

【2023年度損益見通し】

連結事業利益 年間:6,900億円(上期:3,600億円、下期:3,300億円)

実力ベース事業利益(在庫評価差等除き) 年間:8,400億円(上期:4,300億円、下期:4,100億円)

内、本体内製鉄事業(在庫評価差等除き単独営業利益) 年間:3,300 億円(上期:1,850 億円、下期:1,450 億円)

2. 足元収益改善及び中長期的な成長に向けた取組み

(1) 国内製鉄事業の強化・再構築

①ベース操業実力の着実な向上及び紐付き分野における取組みの継続

- ・操業・設備安定化取組みの継続及び実力操業諸元のさらなる改善によるコスト低減の追求
- ・紐付き価格は、当社が提供する製品・サービスの本来の価値と安定供給の価値を踏まえた販売価格により適正マージンを追求

②生産設備構造対策の完遂、設備新鋭化及び品種高度化の推進

- ・2021 年 3 月に公表した中長期経営計画に基づく構造対策の着実な実行と老朽更新対策投資等を通じた生産設備新鋭化
- ・高付加価値商品を新鋭設備で集中生産する生産構造を実現するための能力増強投資の推進
- ・高水準の設備投資を支える設備エンジニアリング体制の強化

cf. 日鉄エンジニアリングの製鉄プラントセクターを 2023 年 10 月に当社へ移管、グループ内経営資源を最適配置

(2) さらに厚みを持った新たな事業構造への進化

- ・市場の構造変化に迅速かつ適切に対応するための一策として、鉄鋼製造から流通・加工に至るサプライチェーン全体での競争力強化を図るべく、当社グループ商社である日鉄物産(株)を子会社化・非公開化。第1四半期より収益向上に貢献
- ・将来のカーボンニュートラル鉄鋼生産プロセスにおいても必要不可欠な製鉄用原料事業の拡大

(3) 海外事業の深化・拡充に向けたグローバル戦略の推進 ～「グローバル粗鋼 1 億トン体制」を目指す

- ・引き続き選択と集中の徹底及びグローバル鉄鋼需要の確実な捕捉を推進

cf. 海外事業は AM/NS India 主体に 2023 年度も収益拡大見込み。今後もインドはじめ成長が見込まれる市場で拡大する現地需要を捕捉

(4) カーボンニュートラル生産への挑戦及びカーボンニュートラル社会実現への貢献

①超革新技術(鉄鋼製造プロセス)の他国に先駆けた開発・実機化により、2030 年 CO2▽30%削減、2050 年カーボンニュートラルという、グローバル同業他社と比して野心的かつ日本政府の国家目標に整合した計画を推進

cf. 高炉・転炉プロセスから電炉プロセスへの転換に向け、電炉プロセス推進プロジェクトを設置し、本格検討を推進

東日本製鉄所君津地区の小型試験炉での Super-COURSE50 開発試験で加熱水素吹き込みによる CO2 排出量▽22%削減効果を確認

JOGMEC 公募事業「先進的 CCS 事業の実施に係る調査」について他社と共同応募の3案件が採択。CCS 早期社会実装を積極推進

②カーボンニュートラルを通じ当社が提供する2つの価値をブランド化、カーボンニュートラル社会実現・お客様の競争力向上に貢献

- ・社会における CO2 排出量削減に寄与する高機能製品・ソリューション技術～「NSCarbolex® Solution」
- ・鉄鋼製造プロセスにおける CO2 排出削減量を割り当てた低 CO2 鋼材～「NSCarbolex® Neutral」

cf. 2022 年 11 月に世界で初めて体系化・ブランド化した「NSCarbolex® Solution」の該当製品ラインナップを 100 件超に拡充

(5) デジタルトランスフォーメーション戦略

- ・IoT、AI による操業・設備保全の遠隔管理・予兆監視、自動化。実績管理・一貫生産計画の一元化・迅速化による DX 施策との連携

(6) 人事・広報施策の具体的実行、社会貢献の推進

- ・経営の最重要課題の一つとして、将来にわたる人材確保・活躍推進を強化する人事・広報施策全般を推進

cf. 学生等求職者のみならず幅広い世代の認知度向上に向け、各種広報施策を展開中。今秋、新しいテレビ CM の放映等を予定

- ・洋楽・邦楽それぞれの専用ホールを有し、世界的にも極めて高い評価を得ている当社の音楽ホール「紀尾井ホール」(1995 年 4 月開館)について、大規模リニューアルを計画(投資額:100 億円程度)

(7) 強固な財務基盤・財務体質の維持強化及び高水準の株主還元の実現

- ・中長期的に機動的・確実な成長戦略遂行を継続するため、株式売却、在庫適正化等資産圧縮による財務体質の維持強化

cf. 2023 年度における資産圧縮対策については、1,300 億円程度を実行予定

- ・資本効率を踏まえた収益構造強化等により財務体質維持と両立を図りつつ高水準の株主還元を実現

cf. 2023 年度予定: 前回公表予想から年額 10 円増配し、1 株につき 150 円以上(うち、中間配当金 75 円)

以上

日本製鉄株式会社

コード番号 5401 上場取引所 東京、名古屋、福岡、札幌

問合せ先 責任者役職名 広報センター所長

氏 名 有田 進之介

TEL (03)6867-2135、2146、2977、3419

<2024年3月期 第1四半期決算 補足情報>

[全国]

1. 粗鋼生産量

単位:万トン

	第1四半期		上期	第3四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2022年度	2,298	2,182	4,480	2,141	2,162	4,303	8,784
2023年度	2,221	2,231 程度※	4,450 程度				

※経済産業省見通し

2. 在庫推移

	国内メーカー在庫	(在庫率)	薄板三品：熱延+冷延+表面処理	ときわ会H形鋼
	万トン	%	万トン	万トン
2021. 6 末	539	(147.3)	388	19.7
2021. 7 末	538	(158.2)	388	18.9
2021. 8 末	562	(184.7)	410	18.3
2021. 9 末	587	(175.1)	432	18.0
2021.10 末	602	(172.5)	454	18.3
2021.11 末	604	(170.5)	447	18.4
2021.12 末	613	(179.5)	455	19.0
2022. 1 末	622	(186.4)	465	20.0
2022. 2 末	624	(202.4)	465	20.4
2022. 3 末	599	(161.8)	452	20.3
2022. 4 末	595	(189.0)	448	19.2
2022. 5 末	618	(204.1)	463	18.8
2022. 6 末	603	(177.7)	452	18.8
2022. 7 末	590	(177.7)	437	18.6
2022. 8 末	596	(199.9)	447	18.5
2022. 9 末	597	(188.9)	443	18.5
2022.10 末	588	(175.5)	439	18.4
2022.11 末	575	(174.1)	429	18.7
2022.12 末	563	(190.1)	422	19.1
2023. 1 末	566	(193.4)	427	19.1
2023. 2 末	557	(188.2)	421	19.6
2023. 3 末	539	(153.3)	413	19.6
2023. 4 末	529	(174.0)	397	18.9
2023. 5 末	541	(177.7)	404	19.0
2023. 6 末*	531	(165.1)	401	19.6

*2023. 6 末は速報値

〔当社〕

3. 出鉄量（当社＋北海製鉄）

単位：万トン

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2022年度	852	829	1,681	863	852	1,715	3,396
2023年度	857	860程度	1,720程度				

4. 粗鋼生産量

【連結ベース】 当社＋連結子会社

単位：万トン

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2022年度	1,033	987	2,021	1,004	1,007	2,011	4,032
2023年度	1,017	1,030程度	2,050程度			2,050程度	4,100程度

【参考：単独ベース】

単位：万トン

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2022年度	869	834	1,704	859	862	1,721	3,425
2023年度	868	880程度	1,750程度			1,750程度	3,500程度

5. 鋼材出荷量

単位：万トン

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2022年度	819	749	1,569	798	780	1,579	3,147
2023年度	807	790程度	1,600程度			1,600程度	3,200程度

6. 鋼材平均価格

単位：千円/トン

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2022年度	140.0	152.7	146.0	155.9	147.3	151.7	148.9
2023年度	143.4	142程度	143程度				

7. 鋼材輸出比率（金額ベース）

単位:%

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2022 年度	48	42	45	41	40	40	43
2023 年度	46	43 程度	44 程度				

8. 為替レート

単位:円/\$

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2022 年度	126	137	132	144	133	139	135
2023 年度	136	140 程度	138 程度			140 程度	139 程度

9. 設備投資額（工事ベース）及び減価償却費

【連結ベース】

単位:億円

	設備投資額	減価償却費
2022 年度	4,376	3,402
2023 年度	4,500 程度	3,600 程度

以 上